

JSG ニュースレター

<Tax>

財政部が営利事業所得税確定申告時に記入する 被支配外国法人（CFC）の所得明細書を公表

クライアント各位

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

財政部は 2023 年 1 月 7 日付で、営利事業所得税の確定申告時に記入が必要となる、被支配外国法人（Controlled Foreign Company：CFC）にかかる所得明細書を公表しました。申告書記入のポイントは、以下のとおりです。

- 一、**CFCの基本情報**：CFCの名称、納税者番号、居住国または地域、実質的な営業活動の確認、CFCの財務諸表について会計士監査実施の有無、などを開示します。
- 二、**当年度の利益計算**：以下の通り、CFCにかかる当年度の利益を計算します。まず台湾の会計基準に準拠した税引後当期純利益を算出する必要があります。当該数値を基礎として、その他の包括利益およびその他の純資産項目から当年度未処分利益への振替額を加算します。そのうえで、軽課税国以外の国または地域について、持分法により認識した投資事業の投資損益の増減を調整します（軽課税国以外の国または地域に限定される点に留意）。
- 三、**直近十年間の欠損金控除表**：2023年度以降のCFCの欠損金控除額が集計対象となり、それ以前のCFC欠損金は対象とならないことにご留意ください。
- 四、**帰属所得の計算**：上記二、で算出したCFC当年度の利益合計額を記入し、CFC現地の法定積立金または分配制限項目を控除、さらに2023年度以降の

欠損金を控除した後、持分比率に基づいて認識すべき CFC の投資収益を算出します(所得税法第 43 条の 3 の規定により計算した投資収益の金額を、申告書の「損益及び税額計算表」の第 137 欄に記入。)

- 五、**営利事業が認識したCFC投資収益及び台湾国外の控除税額の明細表**：二重課税を回避するための計算根拠として、CFCの実際の受取配当金額、CFCの処分情報などを開示します。

詳細は[財政部ホームページ](#)をご参照ください。

勤業衆信の見解

- 一、CFC について、実質的な運営活動の従事による適用免除を行う場合、どのように証明すべきか、明細表から読み取ることができます。財政部は営利事業が営利事業所得税の申告を行う際に、適用免除規定を満たす関連書類の提出を求めています（会計士の監査意見書、固定営業場所の所有権証明資料、リース契約原本およびリース料支払の原始証憑、CFC が現地で実際に経営する事業について、従業員への給与支払の原始証憑や関連証明書類など）。適用免除を申請する場合は早めに準備することが推奨されます。
- 二、今後、申告書の移転価格申告の部分のうち、別表 B2 ページの関連者明細表において、CFC に該当するかをチェックする欄が追加されました。営利事業が関係会社に対し、持分による支配や重大な影響力を有しているかが、徴税機関にとって、より把握しやすくなり、移転価格の査定にも参考情報として供されます。営利事業は査定による追徴リスクを抑制し、関連者間取引が独立企業間取引の条件を満たしているかどうか、留意することが望まれます。



Get in touch

[過去のニュースレターはこちら](#)

[台湾 JSG のホームページはこちら](#)



Deloitte (デロイト) とは、デロイト トウシュートマツ リミテッド (“DTTL”)、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”) のひとつまたは複数指します。DTTL (または“Deloitte Global”) ならびに各メンバーファームおよび関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

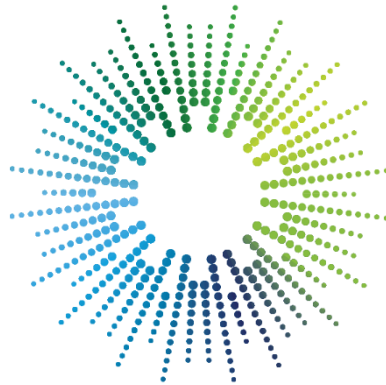
デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、は香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュートマツ リミテッド (“DTTL”) ならびに各メンバーファームおよびそのグローバルネットワーク（総称して“デロイトネットワーク”) は、本資料により特定の第三者に専門的意見やサービスを提供することはできません。いかなる決定または企業の財務もしくは企業自身に影響を与える可能性を有する行動を取る前に、適切な専門家にご相談ください。

本資料の正確性または網羅性について、明示的、暗示的に関わらず、いかなる表明、保証または承諾も行っておりません。DTTL、DTTL の各メンバーファーム、関係法人、従業員または代理人は、本資料の利用者が本資料に依拠することにより、直接的

または間接的に生じた損失または損害について一切責任を負わないものとします。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに
関係法人は法的に独立した組織体です。

©2023 勤業暁信版權所有 保留一切權利



日商組新聞稿

<Tax>

財政部發布營所稅結算申報時需填寫之 認列受控外國企業(CFC)所得明細表

財政部於112年1月7日發布營所稅結算申報時需填寫之認列受控外國企業(CFC)所得明細表。謹說明該申報書表重點如下：

- 一、**CFC 基本資料**：此將揭露 CFC 名稱、稅務識別碼、所在國家或地區、實質營運活動檢視、CFC 財務報表是否經會計師簽證；
- 二、**當年度盈餘計算**：此將計算 CFC 當年度盈餘，特別注意其調整基礎為以中華民國認可之會計準則計算之當年度稅後淨利加上由其他綜合損益與其他權益項目轉入當年度未分配盈餘之數額後，再調整增、減源自非低稅負(注意僅有非低稅負)國家或地區之採權益法認列之轉投資事業之投資收益及投資損失；
- 三、**前十年虧損扣除表**：將彙總 2023 年度起之 CFC 虧損扣除，特別注意 2023 年以前之 CFC 虧損不得適用；
- 四、**歸課所得計算**：將第二點調整後之 CFC 當年度盈餘合計數填入後再扣除 CFC 當地法定盈餘公積或限制分配項目及 2023 年度以後之虧損扣除後依照持股比例計算應認列之 CFC 投資收益(將填入損益及稅額計算表第 137 欄依所得稅法第 43 條之 3 規定計算之投資收益)；

五、**營利事業認列 CFC 投資收益及境外可扣抵稅額明細表**：揭露實際獲配 CFC 股利金額、處分 CFC 資訊等以作為未來 CFC 避免重複課稅之計算依據。

詳細內容請參考[財政部網站](#)。

勤業眾信觀點

- 一、有關 CFC 欲適用實質營運豁免應如何舉證乙節，由明細表可知，財政部要求營利事業應於辦理所得稅申報時，一併檢附 CFC 符合豁免規定之相關文件，(如：會計師意見書、固定營業場所之所有權狀、租賃契約及給付租金之原始憑證、CFC 給付於當地實際經營業務之員工薪資支出原始憑證、CFC 於當地實際經營業務之相關證明文件等)，提醒有主張豁免者應儘早準備。
- 二、未來移轉訂價申報有關頁次其中 B2 頁關係人明細表亦新增是否符合 CFC 之勾選欄位，稽徵機關可更了解營利事業對於關係企業是否具有股權控制力或重大影響力，供移轉訂價審核時參考，營利事業應注意關係人交易應符合常規交易，以降低查核補稅風險。



Get in touch

日商組新聞稿之歷史消息[請點這](#)

日商組官方網站[請點這](#)



Deloitte 泛指 Deloitte Touche Tohmatsu Limited (簡稱 “DTTL”)，以及其一家或多家全球會員所網絡及其相關實體 (統稱為 “Deloitte 組織”)。DTTL (也稱為 “Deloitte 全球”) 每一個會員所及其相關實體均為具有獨立法律地位之個別法律實體，彼此之間不對第三方承擔義務或約束。DTTL 每一個會員所及其相關實體僅對其自身的作為和疏失負責，而不對其他的作為承擔責任。DTTL 並不向客戶提供服務。更多相關資訊，請參閱 www.deloitte.com/about 了解更多。

Deloitte 亞太(Deloitte AP)是一家私人擔保有限公司，也是 DTTL 的一家會員所。Deloitte 亞太及其相關實體的成員，皆為具有獨立法律地位之個別法律實體，提供來自 100 多個城市的服務，包括：奧克蘭、曼谷、北京、河內、香港、雅加達、吉隆坡、馬尼拉、墨爾本、大阪、首爾、上海、新加坡、雪梨、台北和東京。

本出版物係依一般性資訊編寫而成，僅供讀者參考之用。Deloitte Touche Tohmatsu Limited (簡稱 “DTTL”)、其會員所或其相關實體的全球網絡 (統稱為 “Deloitte 組織”) 均不透過本出版物提供專業建議或服務。在做出任何決定或採取任何可能影響企業財務或企業本身的行動之前，請先諮詢合格的專業顧問。

對於本出版物中資料之準確性或完整性，不作任何陳述、保證或承諾 (明示或暗示)，DTTL、其會員所、相關實體、僱員或代理人均不對與依賴本出版物的任何人直接或間接引起的任何損失或損害負責。DTTL 及其每個成員公司及其相關實體在法律上是獨立的實體。

© 2023 勤業眾信版權所有 保留一切權利